

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	情報教育推進事業			会計	款	項目	大手	小事	
				01	10	01	04	03	02
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	濱崎 祐子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒	意図	児童生徒の情報活用能力の向上ができる環境を整える。
事業内容	市内小中学校にコンピュータやインターネットを快適に使用できるように整備をする。			
事業開始から現在までの状況変化	小学校のパソコンについては、買い取り及びリース2種類と複雑な導入になっていた。OSについては、WIN8への移行が行われている。 この事業により、古い買い取りコンピュータを廃棄するなど、コンピュータやインターネットを快適に使用できる環境を整えることができている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① デスクトップPC廃棄数	5	4	3	台	→→	
	② ノートPC廃棄数		8	5	台	→→	
	③ その他の機器	19	7	9	台	→→	
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	コンピュータやインターネット環境を整備することで、情報教育への興味・関心が高まり情報活用能力の向上の一助となっている。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 各校のICT関係機器を整備状況に応じて廃棄していく。	
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		230,350	81,900	84,240			
事業費(b)(円)		230,350	81,900	84,240			
うち一般財源		230,350	81,900	84,240			
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	ICT機器の整備状況を考慮して、廃棄を進める。	③取り組みの課題	買い取りのコンピュータが、年々古くなっていくため、毎年整備を進めていく必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	各校ごとの現状を考慮し、古いコンピュータ等の廃棄を進めた。ICT機器の整備状況を考慮して、廃棄を進める。	④今後の改善計画	今後も、各校のICT機器の台数等の整備状況を把握しながら廃棄を進めて行く。